

2020年度

事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本電線工業会

2020年度事業報告書

— — — — 目 次 — — — —

I. まえがき	1
II. 2020年度の重点テーマに係わる活動の報告	
1. 環境問題への対応	1
2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援	3
3. グローバル化への対応	4
4. 商慣習の改善	5
III. 事業分野別活動報告	
1. 規格・標準化事業	5
2. 技術検討事業	8
3. 出版事業	9
4. 機関誌発行事業	10
5. 調査検討事業	10
6. 広報普及事業	13
7. 講習・人材育成事業	14
IV. 受託事業活動報告	
1. 事業受託・事務受託事業	15
2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務	15
V. 横断的活動テーマに関する報告	
1. 競争法コンプライアンスの推進	15
2. 品質保証体制の強化	16
3. 工業会の「見える」化	16
4. 関係団体との連携	16
VI. 部会活動の状況について	16
VII. 総会	17
VIII. 理事会	17
IX. 運営幹事会	18
X. その他報告事項	18
XI. 会員の異動	19
XII. 役員の異動	19

I. まえがき

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大により4月から5月にかけて緊急事態宣言が発出されるなど、これまでにない規模で経済活動が停滞し、第一四半期のGDPは年率マイナス28%とリーマンショック時をも凌ぐ過去最大規模の落ち込みで始まりました。世界的な規模で、自動車産業をはじめとした製造業から観光・飲食関係などのサービス業まで、幅広い産業が負の影響を受けました。その後、中国をはじめとする各国経済の回復により、自動車、電気機械産業を中心に徐々に立ち上がりをみせていますが、年末年始にかけて再び感染者が増加し1月から3月に第2回の緊急事態宣言が発出されるなど、感染終息による経済活動正常化の目途が立たない状況にあります。こうした中で、2月中旬から開始された予防ワクチン接種の普及拡大による感染鎮静化が期待されます。

2020年度の電線産業は、コロナ感染拡大による国内外の経済活動停滞の影響を受け、銅電線需要は内外需計で623千トン(前年度実績マイナス10.3%)と1974年度の618千トン以来の低水準となりました。内需は、全ての部門で前年度比減となり、特に自動車部門及び建設・電販部門は前年度比大幅減となりました。また輸出についても米中貿易摩擦の継続とコロナ禍による渡航禁止等が影響し前年度比大幅減となりました。一方、国内光ケーブルは公衆通信部門で大手通信事業者向け5G関連事業、高度無線化需要が継続、一般民需部門も5G、IoT関連の設備更新やデータセンター関連需要に支えられ堅調で、前年度を約6.0%上回る680万kmcとなりました。

当会も新型コロナ感染拡大の影響を受け、本来行うべき賀詞交歓会などの行事や会合が開催出来ず、活動に制約のある難しい一年でありました。一方で、WEB会議システムを活用した委員会や説明会を開催することにより、業務の効率化や参加者の拡大が図れ、ポジティブな面もみられました。

来年度の活動は、新型コロナ感染の状況をみながらとなりますが、WEB会議システムの積極活用など柔軟な対応を行い、工業会活動の充実に努めます。

II. 2020年度の重点テーマに係わる活動の報告

1. 環境問題への対応

環境問題への対応は、政策・行政機関に係わる課題については環境専門委員会、技術課題については環境技術委員会とその下に設置した環境配慮設計小委員会及び化学物質対応小委員会の2つの小委員会が対応し、以下の通り活動を遂行した。

(1) 環境対応要求の調査検討並びに規格標準化(規格標準化事業/環境技術委員会)

エコ電線・ケーブルのシェアアップを図るにはどのような切り口が考えられるのかを検討するためにIEC 62125(絶縁電力及び制御ケーブルに固有の環境配慮)の環境主張項目を抽出した。今後のアピールポイント探索に活用していく。また環境配慮設計小委員会は、当初の活動目的であった「環境配慮型電線・ケーブル(EM電線)に関するメーカー共通事項、普及策の検討」について一定の成果を挙げたことから散会し、業務を環境技術委員会に引き継ぎ組織のスリム化を図った。

(2) 電線リサイクルの促進整備(技術検討事業/環境技術委員会)

廃電線の分別回収を容易にすることでリサイクル性を向上させるために、EM電線の表面には目視でも環境配慮製品を容易に判別できる一条突起が設けられている。一条突起以外にも廃電線のリサイクル性向上につながる有効な方法についても継続的に検討した。環境配慮設計小委

員会散会に伴い、今後は環境技術委員会で検討することとなった。

(3) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用化推進

(技術検討事業／産業用電線・ケーブル専門委員会)

需要家・ユーザー向けの普及活動として、パンフレットの発行（和文、英文）、評価ソフトの当会ウェブサイトでの一般公開、学会、雑誌等への論文投稿等外部発表を実施しているが、2020年度は、当会ウェブサイトに掲載されている「メガソーラ発電所構内配線ECSO設計プログラム」の操作方法等を説明した技術資料153号「太陽光発電所内電力ケーブルの最適導体サイズ設計」を一般公開した。

2020年度の外部への発表は、以下の通りである。

- ① 6月 (一社) 日本電設工業会 電設技術2020年6月号に論文掲載
- ② 8月 (一社) 電気設備学会全国大会に論文掲載

(4) 化学物質規制対応 (技術検討事業／環境技術委員会)

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs条約) の規制動向に関する経済産業省の調査に協力するとともに会員社と情報共有した。また有機フッ素化合物であるPFOS (ペルフルオロオクタンスルホン酸) 及びPFOA (ペルフルオクタネン酸)、PFHxS (ペルフルオロヘキサンスルホン酸) の水質調査に関する環境省報道を会員社と情報共有した。

(5) 地球温暖化ガス (CO₂) 排出量削減、揮発性有機化合物 (VOC) 削減及び産業廃棄物

最終処分量削減の取りまとめと行政機関等への報告 (調査検討事業／環境専門委員会)

環境保全に関わる活動テーマは環境専門委員会が遂行し、以下の活動を行った。

1) 地球温暖化ガス排出量削減 (低炭素社会実行計画)

2014年度産業構造審議会 化学・非鉄金属ワーキンググループでの指摘に基づき2015年度よりメタル (銅・アルミ) 電線と光ファイバケーブルの目標を一本化した。一本化に当たり、基準年 (1990年度) は変更せず、エネルギー消費量 (原油換算) を指標として用い、その合算値により実績、今後の目標値の推移を管理、継続することとしてきたが、2018年度に目標値の引き上げと基準年度の見直しを行った。2019年度実績は、メタル電線、光ファイバケーブル合算で2005年度 (改定基準年度) 比24.1%削減となった。なお、新目標値は2005年度対比2020年度が20%削減、2030年度は23%削減とした。

エネルギー消費量／電線・ケーブル生産量

		2005年度 基準年	2019年度 実績	目標	
				2020年度	2030年度
メタル (銅・アルミ) 電線、 光ファイバケーブル合算 エネルギー消費量	万kl	50.3	38.2	40.3	39.0
削減率	%	—	24.1	20	23
メタル電線エネルギー消費量	万kl	45.4	31.9	34.2	33.8
メタル電線生産量	万トン	134.6	110.4	—	—
光ファイバケーブルエネルギー消費量	万kl	4.9	6.3	6.1	5.2
光ファイバケーブル生産量	万kmc	2,262.6	3,705.2	—	—

(注) 1. メタル (銅・アルミ) 電線の生産量は、銅量+アルミ量×3で計算
2. エネルギー消費量は原油換算

2) 揮発性有機化合物 (VOC) の削減

揮発性有機化合物 (VOC) の削減については、環境省・中央環境審議会では2011年度以降の数値目標は設定しない方針としているが、VOCの排出量調査は継続することとなっており、2020年度も、2019年度のVOC使用量と排出量の実績を経産省へ提出した。

VOC使用量・排出量

	2018年度 実績	2019年度 実績
VOC使用量 (トン)	6,111	5,534
VOC排出量 (トン)	543	614
参加企業数 (社)	115	115

3) 産業廃棄物最終処分量の削減

(一社) 日本経済団体連合会 (以下、日本経団連) における循環型社会形成自主行動計画に参加し、産業廃棄物最終処分量削減の目標を2020年度において2000年度比で83%削減 (5.5千トン以下に削減) に設定して活動を継続している。2019年度の産業廃棄物最終処分量は93%削減の2.4千トンで、目標を達成、2025年度目標として、2021年度以降も現目標を継続することを報告した。

産業廃棄物発生量・最終処分量

	2000年度 基準年	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 目標
産業廃棄物発生量 (千トン)	93.1	42.7	42.7	—
産業廃棄物最終処分量 (千トン)	* 33.1	2.4	2.4	5.5

*産業廃棄物最終処分量の基準年の値

4) 環境行政への対応

環境専門委員会では、会員を対象に地球温暖化ガス (CO₂) 排出量削減、揮発性有機化合物 (VOC) の削減、産業廃棄物最終処分量削減の実績調査を行い、その結果について経済産業省 (以下、経産省) 及び日本経団連へ提出した。地球温暖化ガス排出量削減については、前記内容を2021年1月26日に開催された産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の化学・非鉄金属ワーキンググループで報告した。

5) 環境専門委員会/活動発表会の開催

今回の環境専門委員会活動発表会では、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 事務局 柴岡隆行様に『RE100概要・動向紹介』と『再エネ100宣言 RE Actionの概要・事例紹介』と題して講演いただいた。また、環境専門委員会委員からは、自主行動計画の実績報告として、地球温暖化対策 (CO₂削減)、生産工程で発生する副産物等の廃棄物や有価物に関する調査結果を報告するとともに、VOC削減、省エネ、廃棄物削減 (3R) 等の主な事例を報告・紹介した。

2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

(1) 有益な政策情報の入手と迅速な提供

経産省の新型コロナ緊急対策の一環で、電線・ケーブル製造業のセーフティネット保証5号の指定業種への追加対応 (期間2020年3月13日~2021年6月30日まで延長) の実施等、中堅中小企業を対象とする政府対策情報を電子メールにて発信した。

(2) 会員の要望を把握することを目的とした会社訪問

会員の当会に対する要望を把握することを目的とした専務理事・常務理事による会員社訪問活動は、前年度に引き続き活動を展開し、24社の訪問を実施した。

(3) 単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討

「情報セキュリティ対策」について、関係省庁・団体のウェブサイトからも一定程度の情報は得られるものの、具体的に習得、解決するには苦慮する会員も多く、当会委員会メンバー作成アンケートによる会員の課題確認を行い、翌年度期初の「情報セキュリティーマニュアル」の会員向け配信につなげた。

(4) 新人・中堅社員教育、人材育成の支援

人材育成に関する支援では、(一社)電線総合技術センター(以下、JECTEC)が実施している人材育成事業(電線技術者初級研修、電線押出技術研修、セミナー)に協賛し、中堅中小企業に人材教育の機会を提供するとともに、電線押出技術研修(座学)については、参加する会員への支援として受講料について参加費補助を行った。

3. グローバル化への対応

生産拠点の海外展開、海外企業との協業やM&A(合併、買収)、資機材の海外調達など様々なボーダーレス対応が必要となる中、電線業界も多くの企業がグローバル市場情報やデータを活用するようになってきているとともに、海外への発信力の強化も重要となっている。2020年度も会員各社のグローバルな事業展開に役立つ情報の提供を目的に以下の活動を行った。

(1) 海外日系電線メーカー概況調査(調査検討事業/国際問題専門委員会)

海外現地法人の概要調査を実施し、電線メーカーの海外進出状況をまとめた。2020年度の調査では会員外を含む電線メーカーの進出国は47カ国で、進出企業は57社、現地法人数は358社であった。

(2) 海外電線市場、電線産業の調査(調査検討事業/国際問題専門委員会)

電線企業の海外での活動を把握する目的で、当会では会員概況調査の一環として海外拠点での出荷実績についてのアンケート調査を実施しており、2020年度も会員の海外での出荷金額の動向を取りまとめた。また、2015年度から開始した海外現地法人での銅電線、アルミ電線の出荷統計を今年度も半期単位(上期、下期)で実施した。国連の各国輸出入統計データ(HSコード単位)を継続して分析し、会員に有益な情報となるか活用検討を進めた。

(3) 欧州電線工業会との交流の実施(技術検討事業/規格国際化・整合化委員会)

2020年の日欧電線工業会技術交流会は、IEC/TC20総会と各WG会議が行われるミラノ会議に併せて10月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により全ての対面会議が中止となったため、10月7日～8日にWEB会議で行った。議題も「将来規格化想定の新材料に関する情報交換」と「特別高圧及び超高圧ケーブルの異種接続と検証試験」の2項目に絞った。日欧共にエキスパートが参加し、短い時間ながら、日欧の個別事情の情報交換を含めた内容の濃い議論が行われた。

(4) 国際規格・標準化の推進（技術検討事業／第7・20・55委員会）

1) コンポジットコア及びコンポジット電線

IEC/TC7 PT62818（架空送電線用コンポジットコア）の国際会議がWEBにて再開され、エキスパートメンバーが参加し、CD（委員会原案）3に向け、カーボンを使ったコア（PMC）の試験及び評価方法に関する審議を行ったが、データ数が少なく、IS（国際規格）化は時期尚早との意見が多く、今後TS（技術仕様書）に変更し審議を継続することとなった。

2) アルミ素線及び鋼線の規格統合

IEC/TC7 PT62641（アルミ素線規格統合）及びPT63248（鋼線規格統合）の国際会議がWEBにて再開され、新国際規格に日本の意見が反映されるよう積極的に審議に参加した。

IEC/TC7 PT62641 及び PT63248ともにCD（委員会原案）文書が発行され、現在日本で使用されている提案仕様が、受け入れられていることを確認した。今後両規格ともCDV（投票用委員会原案）の発行に向け審議を継続することとなった。

4. 商慣習の改善

取引の適正化を目指す目的で「電線業界の取引適正化のために」とする自主ガイドラインを2016年に策定。業界内での普及・啓発をきめ細かに行うため、2020年度は、通算6回目となる会員の活動状況の確認と課題抽出のためのアンケート調査を実施、その回答内容を精査分析し、会員社へのヒアリングも行った。更に、2021年1月15日に顧問弁護士による「電線取引適正化フォローアップ講習会」を会員及び関連の流通販社を対象に実施した。今回は取引適正化に特化し、アンケートや会員社へのヒアリング結果を反映した内容とした。工業会としては初めてのWEB講習会で95拠点のアクセスがあった。

また、ウェブサイトのレイアウトを変更、事業内容の中に取引適正化ページを独立させ、ガイドライン、基本契約書案や要請書を掲示するとともに「取引適正化相談窓口」を開設した。今後も会員による一層の取引改善活動が進められるようフォローアップ活動を継続していく。

2020年3月に策定した「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」のフォローアップ調査を経産省中小企業庁フォローアップ指針に基づき、2020年10月に実施した。

Ⅲ. 事業分野別活動報告

1. 規格・標準化事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の安全確保、利便性向上のために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすること及び製品の普及を図ることで電線産業の発展と社会に貢献することを目的としており、2020年度は製品分野別の専門委員会のもと、以下の標準化事業を実施した。

(1) 電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS等）の制定・改正実施

1) 日本電線工業会規格（JCS）

各専門委員会の活動として、次の規格を制定・改正した。

ア. 制定した規格

JCS 3338 : 2021	0.6/1kV配電盤用可とうハロゲンフリー架橋ポリエチレン絶縁電線
JCS 4524 : 2020	1時間低圧耐火ケーブル
JCS 7509 : 2020	1時間耐火ケーブル試験方法（小型加熱炉）

- JCS 7510 : 2020 1時間耐火ケーブル試験方法 (大型加熱炉)
- JCS 7511 : 2020 1時間耐火ケーブル接続部試験方法 (小型加熱炉)
- JCS 7512 : 2020 1時間耐火ケーブル接続部試験方法 (大型加熱炉)
- イ. 改正した規格
- JCS 2241 : 2020 紙巻平角銅線
- JCS 2319 : 2020 ポリエステル平角銅線
- JCS 2332 : 2020 ポリエステルイミド銅線 (155°C)
- JCS 2334 : 2020 ポリアミドイミド銅線
- JCS 2339 : 2020 ポリエステルアルミニウム線
- JCS 2362 : 2020 紙巻平角アルミニウム線
- JCS 2367 : 2020 電気機器巻線用軟アルミニウム線
- JCS 2373 : 2020 電気機器巻線用平角アルミニウム線
- JCS 5420 : 2021 市内対ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル
- JCS 5421 : 2021 着色識別ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル
- JCS 5424 : 2021 通信分岐付ケーブル
- JCS 5506 : 2020 環境配慮形メタル通信ケーブル
- JCS 7503 : 2020 ケーブル耐火試験方法 (大型加熱炉)
- JCS 7504 : 2020 電線・ケーブル耐熱試験方法
- JCS 7505 : 2020 接続部耐火試験方法 (小型加熱炉)
- JCS 7506 : 2020 接続部耐火試験方法 (大型加熱炉)
- JCS 9075 : 2020 耐燃性ポリエチレンシース通信用構内ケーブル

ウ. 廃止した規格
なし

2) 日本産業規格 (JIS)

当会が制定・改正・廃止を要請した規格は次の通り。

ア. 制定した規格
なし

イ. 改正した規格

- JIS C 3663-4 定格電圧450/750 V以下のゴム絶縁ケーブル
— 第4部 : コード及び可とうケーブル
- JIS C 3667 定格電圧1 kV~30 kVの押出絶縁電力ケーブル及びその附属品
— 定格電圧0.6/1 kVのケーブル

ウ. 廃止した規格

- JIS C 3053 巻線総則

3) 技術資料等の発行

各専門委員会の活動として、次の資料を制定・改正した。

ア. 制定した資料

- 技術資料第153号 太陽光発電所内電力ケーブルの最適導体サイズ設計
— “総合効率と経済性向上を実現する計算ソフト”の使い方—

イ. 改正した資料

- 技術資料第108B号 66~275 kV 電力ケーブル線路の接地方式及び防食層保護装置の取付方法

ウ. 廃止した資料

なし

(2) 電線・ケーブル国際規格 (IEC) の対応化検討 (電線・ケーブル、架空送電線、巻線)

1) TC別文書の審議状況

Technical Committee (TC)	対応する当会の委員会	審議文書 (注1)
TC7 (架空電気導体)	第7委員会	3
TC20 (電力ケーブル)	第20委員会	
WG16 (高圧ケーブル)	高圧ケーブル部会	3
WG17 (低圧ケーブル)	中・低圧ケーブル部会	8
WG18 (燃焼特性)	共通試験方法部会	1
WG19 (許容電流)	高圧ケーブル部会	0
TC55 (巻線)	第55委員会	40

注1: NP (新業務項目提案)、CD (委員会原案)、CDV (投票用委員会原案)、FDIS (最終国際規格案) など回答を要する文書

2) TC別国際会議出席状況

TC WG	会期	開催地	出席者数
TC7/PT62818、PT63089	2020/6/23	WEB	6名
TC7/PT62818、PT63089	2020/7/16	WEB	6名
TC7/PT62818、PT63089	2020/10/16	WEB	6名
TC7/PT62641	2020/6/18	WEB	3名
TC7/PT62641	2020/6/23	WEB	3名
TC7/PT62641	2020/9/24	WEB	4名
TC7/PT63248	2021/1/18	WEB	3名
TC55/WG1	2020/12/10	WEB	1名
TC20総会	2020/10/29	WEB	3名
TC20/WG16	2020/4/28	WEB	1名
TC20/WG16	2020/10/19	WEB	1名
TC20/WG16	2021/3/23	WEB	1名
TC20/WG17	2020/10/21	WEB	1名
TC20/WG18	2020/10/20	WEB	1名

3) 他のIEC文書・規格の審議参画

他団体が審議団体であるTC関係の委員会に参画し、IEC文書・規格の審議等に協力したTC等は次の通りである。

- (一財) 日本船舶技術研究協会 TC18 (船舶関係のケーブル及びケーブルの布設)
- (一社) 日本配線システム工業会 TC23/SC23-1 (プラグ、コンセント及びスイッチ、小形の遮断器)
- (一社) 電子情報通信学会 TC46 (通信用伝送線及びマイクロ波受動部品)、SC46A・C (同軸ケーブル・平衡型ケーブル)
- (一社) 電気設備学会 TC64 (電気設備及び感電保護)、SyC LVDC (低圧直流給電システム)
- (一社) 日本電気協会 TC64 (電気設備及び感電保護)、TC99 (交流1kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング)
- (一社) 電子情報技術産業協会 TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)

2. 技術検討事業 (技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会)

電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、以下のテーマを中心に活動を行った。環境問題への対応については、従来は省エネルギーやリサイクルといった直接的な環境負荷に対して検討を行ってきたが、持続可能な循環型社会の実現に向けた対応へと市場環境が変化してきていることを考慮して「環境負荷低減／グリーンエネルギー」を活動項目に設定し、併せて「グローバル化」「新規技術」を主要活動項目として活動を行った。

(1) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計 (ECSO) の考え方を、従来の「紹介」から「推奨」に記載を変更するよう、(一社)日本電気協会に内線規程の改定意見を申し入れた。また国土交通省の建築設備設計基準への反映は、JIS制定後、再検討してもらうこととなった。JIS制定に関しては、2021年度のJIS原案作成に応募し採択され、ECSOの考え方を示したIEC 62125 (電力用及び制御用ケーブルの環境配慮) のJIS原案を作成した。

(2) RoHS2・REACH規制対応

2019年度に引き続き、(一社)日本電気計測器工業会及び(一社)電子情報技術産業協会が主催するセミナーに参加して、RoHS2追加規制物質やREACHの高懸念物質の追加動向について調査した。電線・ケーブル関係では、RoHS2の規制対象物質に難燃剤の三酸化アンチモンが審議された。現状では三酸化アンチモンを規制すると、ハロゲン系難燃剤の増加につながる可能性があることから、三酸化アンチモンとハロゲン系難燃剤をトータルして検討する必要があるとして「保留」された。

(3) 1時間耐火耐熱電線・ケーブル及び小勢力回路用耐火ケーブルの製品化環境整備

建築物の高層化に対応することを目的として策定された「1時間耐火ケーブルの技術基準案」に基づく1時間耐火耐熱電線・ケーブル及び試験方法の規格化について審議し、新規に5規格を制定した。

また、2019年度に引き続き、(一社)日本火災報知機工業会からの要請による小勢力回路用耐火ケーブルのJCS化の検討を行った。消防庁にて、消防庁告示第10号(平成九年十二月十八日)「耐火電線の基準」の改正審議中で、告示改正後速やかにJCSを発行できるよう原案作成作業を行った。

(4) 導体のアルミニウム化環境整備

アルミニウム電線の各品種について、JCS、技術資料、内部資料の整備は既に完了しており、(一社)日本電力ケーブル接続技術協会(JCAA)での接続部の規格化を受けて、接続部に関する注意事項等を技術資料に反映することを計画していたが、JCAAでの規格化が2021年度以降にずれ込んだため、規格化を待って技術資料の改訂を検討していくこととなった。

(5) 配電線の無電柱化の検討

配電線の無電柱化の動向について、(一社)日本電気協会「地中電線路に係る直接埋設式の埋設深さ及び施設等の妥当性調査委員会」に参加し、地中配電線路における直接埋設方式の見直しについての最新情報を入手した。

(6) 民需向け送配電用ケーブルの規格化検討

電力自由化に対応した環境整備として、民需向け送配電用ケーブルの規格化の検討を行い、新規に22kV・33kV 架橋ポリエチレンケーブルのJCSを作成した。

(7) UL規格の最新動向調査の実施

電子機器用電線専門委員会に(株)UL Japan (UL) を招へいし、最新規格化動向に関する情報を共有し、必要な対応について検討を実施した。

UL規格利用社より、ULに対して「細サイズ導体の検査方法」及び「合金線の導電率」に関する改正要望があり、今後ULの担当委員会で具体的な審議が進められ、進捗については次回の会合で紹介されることとなった。また同専門委員会で導体適合証明書の対応について状況の報告があり、委員各社とも問題はないことが確認された。

(8) IEC整合JIS化の推進

IEC 60811シリーズが10規格から38規格に分冊化されたため、(一財)日本規格協会に提出していた、対応するJIS C 3660「電気・光ファイバケーブル-非金属材料の試験方法」シリーズ38規格が2019年11月に発行され、旧版となったJIS C 3660「電気・光ケーブルの絶縁体及びシース材料の共通試験方法」シリーズ10規格が廃止された。

これを受け、JIS C 3660シリーズを引用しているJIS C 3663-4「定格電圧450/750 V以下のゴム絶縁ケーブル-第4部：コード及び可とうケーブル」及びJIS C 3667「定格電圧1 kV~30 kVの押出絶縁電力ケーブル及びその附属品-定格電圧0.6/1 kVのケーブル」の2規格について、JIS原案作成委員会で改正審議を行い、日本規格協会に改正原案を提出した。その後、本規格は、日本産業標準調査会(JISC)の審議を経て改正版が発行された。

また、JIS E 2101「みぞ付き硬銅トリ線」を、2016年に発行されたIEC 62917(銅及び銅合金みぞ付きトリ線)に整合し改正するため、「JIS E 2101原案作成委員会」にて審議を行い、日本規格協会に改正原案を提出した。現在、JISCIにて審議中である。

(9) 環境配慮型船用電線の検討

環境負荷低減のため、環境配慮型船用電線について検討を進め、規格化のニーズが大きいJCS 3338「0.6/1kV 配電盤用可とうハロゲンフリー架橋ポリエチレン絶縁電線」を制定した。

3. 出版事業(技術系専門委員会、調査系専門委員会)

出版事業は、電線に関わりを持つあらゆる関係者に対して、電線を安全・適切に使用いただくための基礎知識、専門的な技術情報を提供するほか、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を提供することにより社会貢献することを目的に活動を続けており、2020年度は以下の活動を行った。

日本電線工業会規格(JCS)は、6規格を制定、17規格を改正し発行、「電線工業の概況」2020年版、「電線統計年報」2020年版を例年通り発行した。

4. 機関誌発行事業（広報専門委員会）

機関誌「電線時報」は、2018年度実施のアンケート結果により取り組み、掲載テーマの検討・編集方針の見直しを経て、本誌を業界外向け読者に、会員社の情報を広く発信するツールとして活用する新たな試みを本格的に始動させ、中堅中小会員4社から『CSRテーマ』の寄稿を得た。また、会員社紹介のための新企画『代表者インタビュー』は、2回掲載した。さらに、より多くの人から、電線への興味関心を得ること及び機関誌としての価値を向上させる目的で、学識者に寄稿を求め業界外視点による電線関連記事を掲載した。

5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

（1）調査・統計

会員の月報実績データを集計、整理、公表するとともに、2020年9月に同年3月に策定した短期（2020年度）需要見通しの改訂を行い、2021年3月には2021年度の短期需要見通しの策定を行った。また、電線品種分類表の見直し、予測手法の調査・研究、海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表も例年通り行った。

対外的には政府機関に統計データの提供を行うとともに、政府機関統計の調査、報告を行い、更に、アルミニウム調査会のアルミニウム製品需要見通しや、IWCC、ICSGの銅需給見通し策定などに協力した。

2015年度から開始した、「海外現地法人出荷統計データ調査」を2020年度も継続して半期単位で実施した。2020年6月にまとめた2019年度実績は下表の通りである。また、2020年度上期（2020年4月～9月）実績は、裸線を除く全ての品種が低調で前年同期（2019年4月～9月）を下回る出荷量となった。下期分（2020年10月～2021年3月）は、2021年6月下旬を目途に取りまとめ作業を進めることとした。

海外現地法人出荷統計データ調査結果 2019年度 全地域計

有効回答数：31社99法人

単位：銅量・アルミ量…トン、金額…百万円

品種名	数量		金額			
	日本向け輸出	その他	日本向け輸出	その他	その他	
銅電線計	329,398	23,799	305,599	655,497	43,770	611,727
アルミ電線計	48,718	5,681	43,037	31,508	1,923	29,585

- (注) 1. 四捨五入のため計が合わない場合がある。
2. 円換算は、各社持ちのレート換算による。
3. 「日本向け輸出」は、日本向けに輸出したもの。「その他」は、現地法人の所在する国内に出荷したもの（現地販売）と第三国向けのもの（日本向け以外の輸出）。
4. 銅電線計は裸線を除く絶縁電線の計。

1) 2020年度電線需要見通し改訂の検討

調査統計専門委員会では、2020年3月に策定した2020年度需要見通しについて、第1四半期の実績と7月推定値、マクロ指標の動向をもとに改訂作業を行い、2020年9月に公表した。

2) 2021年度電線需要見通しの策定

2021年3月に2021年度当初需要見通しを策定した。2020年度の銅電線需要実績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、全ての部門で2019年度実績比減となり、内需計では4年ぶりに減少となった。また、輸出部門も大幅減となり、内外需合計では2年連続減少となった。一方、国内光ファイバケーブル実績については、公衆通信部門向けは工事の延期等により減少したものの、公共関連、一般民需部門で設備更新が堅調で、2020年9月の改訂見通しを上回り、2年連続増となった。

需要予測 単位：銅・アルミ電線…千トン、光ケーブル…千kmc

		2020年度			2020年度実績/ 2019年度実績	2021年度 当初	2021年度当初/ 2020年度実績
		当初	改訂	実績			
銅電線	内需計	668	608	610.8	-9.8%	624	+2.2%
	輸出	16	11	11.8	-29.8%	13	+10.2%
	合計	684	619	622.6	-10.3%	637	+2.3%
アルミ電線計		28	29	31.9	+2.8%	30	-6.0%
国内光ケーブル		6,330	6,010	6,802	+6.0%	6,910	+1.6%

需要予測前提（国内経済指標見通し）

予測前提条件 (予測月)	2020年度		2021年度
	当初	改訂	当初
	2020年3月	2020年9月	2021年3月
実質GDP成長率	+0.4%	-6.0%	+3.8%
民間企業設備投資	+0.2%	-3.3%	+4.0%
民間住宅投資	-1.5%	-7.8%	+0.0%
鉱工業生産指数	-0.6%	-13.4%	+13.8%

(2) 物流

物流専門委員会では、省エネルギー、地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費量削減に向け継続した物流改善活動を推進、フォローアップを行った。

1) 省エネルギー基本方針と対策

基本方針：輸送に関わるエネルギー効率向上、エネルギー低消費型輸送モードへのシフト
対 策：積載効率向上、モーダルシフトの推進、省資源化

2) 省エネルギー対策

2019年度は、銅電線の出荷実績が前年度比0.5%減少したが、輸送量×輸送距離（百万トンキロ）は同0.2%増加、また、鉄道は、豪雨・台風災害により不通区間が発生した影響か、輸送量（トンキロ）が前年度比約3%減少、これに伴い貸切トラック他が増加したことにより、CO₂排出量が僅かながら増加した。その結果エネルギー消費原単位は前年度比、基準年度比とも悪化した。

物流におけるエネルギー消費原単位

項目	年度	2006年度 基準年	2018年度 実績	2019年度 実績
輸送量×輸送距離（百万トンキロ）		470	510	511
エネルギー消費量（原油千kl）		697,535	768,777	777,055
CO ₂ 排出量（トン）		46,484	51,337	51,900
エネルギー消費原単位（原油千kl/百万トンキロ）		1,484	1,507	1,521
2006年度対比			101.5%	102.5%

3) モーダルシフトの推進

モーダルシフト推進により、エネルギー消費原単位を2006年度から毎年1%削減することを

考慮して設定したモーダルシフト率の努力目標に対して、2019年度の実績（下表）をまとめた。2019年度のモーダルシフト率は、全体で12.7%（2018年度13.2%）、500km以上で22.4%（同25.0%）であった。

モーダルシフト率

	2006年度 基準年	2018年度 実績	2019年度 実績
モーダルシフト率 （トンキロベース）	16.6%	13.2%	12.7%
500km以上モーダルシフト率 （トンキロベース）	28.6%	25.0%	22.4%

(3) 資材

銅建値変更、資材価格変動（LME他）等に即応したタイムリーな情報提供として、電子メールでの会員への配信、ウェブサイトへの掲載のほか、プレス向けページの改善を行った。また、工業会統計の資材消費、在庫状況等に関して会員への情報配信を行った。

また、IWCC（International Wrought Copper Council）の銅需給見通し策定に合わせて、電線生産量・電気銅消費量の見通し資料を作成し、情報提供を行った。

(4) 産業情報化対応

産業情報化専門委員会においては、増加するサイバー攻撃への対応がより一層求められる「情報セキュリティ対策」を主眼に活動を行った。

「情報セキュリティ対策マニュアル」「情報セキュリティチェックシート」には、テレワーク時の情報セキュリティ対策に関する項目を追加した。

(5) 経理、税制問題への対応

1) 経営実態調査

毎年実施している会員の経営活動の実態調査を2020年度も実施した（2019年度決算対象、通算43回目）。その集計結果について経理小委員会で検討・分析を行い、これを「2019年度電線製造業の経営分析」として取りまとめ、回答いただいた会員各社に提供するとともに、分析結果の概要については当会発行の「電線時報」及び「電線工業の概況」に掲載した。

2) 税制改正要望

電線業界の2021年度税制改正要望を経理小委員会で取りまとめ、2020年10月に経産省、11月に自由民主党 商工・中小企業関係団体委員会に提出した。要望した項目は6項目で、一定の成果が上がったと認められる項目は次の1項目である。

【研究開発税制の改正】

令和3年4月1日から令和5年3月31日までの間に開始する各事業年度のうち基準年度比売上金額減少割合が2%以上であり、かつ試験研究費の額が基準年度試験研究費の額を超える事業年度（研究開発を行う一定のベンチャー企業の控除税額の上限の特例の適用を受ける事業年度を除く）の控除税額の上限に当期の法人税額の5%を上乗せする。

(6) 安全問題

労働安全は、企業活動における最優先、最重要事項であることから、各社で蓄積されている経験や情報を共有化することで、会員各社の安全レベルの向上を目的に、安全専門委員会では

2020年度も会員における労働災害の防止に有効な活動事例の収集を行うとともに、ウェブサイトを使った情報発信等の活動の推進を行った。また、これらの活動事例などを直接会員に紹介する場として安全報告会を例年5月に開催してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止された。

(7) 関係行政機関対応の調査・報告

経産省など行政機関からの調査、報告、周知依頼に対して下記の対応を行った。

- ① 環境関連報告
 - ・POPs条約 規制対象候補物質UV-328 (2021年2月)
- ② 輸出入関係
 - ・米国における中国軍民融合を背景とした対中輸出管理強化策 (2020年6月)
- ③ その他
 - ・特定技能外国人材制度の分野追加にかかる意向調査 (2020年6月)

6. 広報普及事業 (広報専門委員会、人材育成専門委員会)

電線業界の知名度向上や政府通知の周知を主たる目的として、以下の活動を行った。また、当会会員が政府施策・各種関連制度を有効活用できるよう、経産省から提供いただいた情報を会員各社にタイムリーに発信した。

(1) 広報媒体の活用

公式サイトのニュースリリースの発信は、公開と同時期に業界紙・誌などの記者へも直接配信し、記事掲載機会増を図った。また、電線の日11月18日には、新たな媒体としてYoutubeに公式チャンネルを設けた。加えて、「電線の日スペシャルムービー」、「ディスカバリー電線サイトへの誘導ムービー」それぞれに動画を公開した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、2020年6月の定例記者会見開催は見送らざるをえなかったものの、2020年9月と2021年3月の定例記者会見及び2020年12月の会長インタビューはオンラインで開催し、工業会情報を発信した。

また、井上会長の2021年の年頭挨拶動画を配信、電線産業の知名度向上のために活用した。

(2) 当会のパンフレット並びにウェブサイトの充実化

当会パンフレットは印刷物としての提供以外に、日本語版と英語版を当会のウェブサイトに掲載し、会員・非会員を問わずダウンロードが可能である。内容修正を内製化するためのファイルを導入している。

今期、公式サイトのユーザー数は前年比20%増、ディスカバリー電線サイトは同80%増となった。また、ディスカバリー電線サイトのコンテンツは、会員社より就職説明会や新人研修資料として使用申請を受けた。

(3) 非鉄金属ネットワーク協議会 (ネット7) との連携

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために「講演会・工場見学会」は中止した。また、ネット7の活動内容を協議・見直して、今年度で学生向けのウェブサイトの掲載や「講演会・工場見学会」を終了することとした。今後、定期的 (2回/年) な情報交換・共有、共通のテーマについて話し合う意見交換会とすることになった。

(4) 「電線の日」浸透、電線認知度向上

電線の日ロゴデザインの商標登録が完了しガイドラインと共に公式サイトで公開した。新型コロナウイルス感染拡大防止のためにテレワークが推奨される中、ディスカバリー電線サイトデザインのリモート会議背景を制作し公式サイトで公開した。年初企画していた対面式イベント初開催は延期とし、代替策の電線の日スペシャルムービー「人々の毎日を支え続ける電線（誇りと責任を胸に）」を制作し、Youtubeで公開した。ポスターは、2019年度より配布先を縮小し（学校への配布は取りやめ）会員社と関連会社・団体に発送した。

7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

会員の人材育成に貢献すべく、下記の講習会、勉強会等を開催した。

(1) 人材育成事業

人材育成専門委員会を中心に、JECTECが実施している人材育成事業に協力する形で、会員における人材確保と人材育成に係るサービスを提供した。

1) 電線技術者初級研修会

若手社員向けに「電線工業会の紹介と日本の電線産業の概要」について講演

日 時 2020年12月2日～12月4日
場 所 JECTEC、JCMA会議室を結び全日WEBで実施
参加者 46名

2) 電線押出技術研修会（座学）

日 時 2021年2月16日～2月18日
場 所 JECTEC、全日WEBで実施
参加者 30名

(2) 技術研究会活動支援

西日本地区では、関西の会員を中心に自主的に運営される技術研究会の定例会（8月、12月を除く毎月開催）に参加し、開催支援するとともに、最新の技術動向等の情報提供を行った。

(3) 講習会・説明会

1) (一社)日本メタル経済研究所調査研究成果報告会（電線・伸銅共催）

日 時 2020年7月21日

場 所 WEBで実施

報告テーマと講師

新エネルギー関連分野の拡大と電線産業

主任研究員 諏訪 政市 氏

CASEに伴う銅加工品（電線、伸銅）需要の動向

主任研究員 大山 好正 氏

主任研究員 島田 知弘 氏

他 6テーマ

IV. 受託事業活動報告

1. 事業受託・事務受託事業

(一社)日本銅センターより「環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進事業」を受託した。更に、(一財)日本規格協会より「日本産業規格(JIS)原案共同作成事業」を受託し、JIS原案を提出した。

また、当会の持つ団体運営に係る各種事務遂行のノウハウを活かし、当会の関連団体から、事務局業務代行等の事務を引き続き受託した。本部においては、ケーブル防災設備協議会の事務局業務、大阪支部においては、電線工業経営者連盟の関西支部としての業務及び(一社)日本アルミニウム協会の大阪支部事務局業務の一部を受託し、円滑に事務受託を遂行した。

2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

超電導に係る国際標準化を扱うIEC/TC90の事務局業務は、2016年度より当会が承継し、2020年度は、以下の事業を受託した。

- 1) 2020年度戦略的国際標準化加速事業〔経産省/(株)三菱総合研究所より〕：超電導ケーブルの臨界電流測定方法に関する国際標準化
- 2) 2020年度機械振興補助事業〔(公財)JKAより〕：2020年度 超電導国際標準化推進に関する補助事業

V. 横断的活動テーマに関する報告

1. 競争法コンプライアンスの推進

当会は、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定、同年4月より運用実施しているが、2020年度も同指針に沿って当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進した。2020年度に実施した活動は以下の通りである。

- 1) 各委員会の会議の冒頭にて、コンプライアンス指針遵守の確認
- 2) 「委員会委員委嘱及び競争法コンプライアンス指針遵守誓約に関する運用内規」に基づく誓約書の取得
- 3) 競争法コンプライアンスを目的とする委員会議事録の保管
- 4) 当会の会議室を使用する外部団体からのコンプライアンス指針遵守の誓約書の取得
- 5) 競争法コンプライアンスに係る個別活動

① 当会活動における競争法遵守状況の確認

② 指針の規定に基づくコンプライアンス研修会の開催

2021年3月12日に「コンプライアンス研修会」をWEB開催、正会員出席者に加え当会職員も出席した。

場 所 (株)懇和会館会議室(各拠点と大阪支部とWeb中継)

内 容 独占禁止法のあらましと対策の勘所

講 師 顧問弁護士 玉木 昭久 氏

出席者 127名及び当会職員22名

2. 品質保証体制の強化

会員各社における品質保証体制の強化と継続的な品質管理の向上に努めることを目的として策定した「品質保証体制強化に向けたガイドライン」のその後の実態調査アンケートを実施した。

3. 工業会の「見える」化

当会の活動状況が会員及び広く一般の方々に判り易くなるように、当会の過去の活動成果をはじめとする、当会が保有している電線産業に関する情報・資料の電子化によるデータベースの構築を継続した。また、当会のウェブサイトを最大限に活用し、各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信するなどにより、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにした。

4. 関係団体との連携

当会の事業活動を産業界全体への貢献に繋がるものにするため、電線産業のユーザー市場、原材料業界、加工用機材業界等の各業界団体とのパイプを構築し、情報交換等を実施した。

主要関連団体(団体名 50音順) :

- ・ IEC活動推進会議 ・ (一財)安全保障貿易情報センター ・ 塩ビ工業・環境協会
- ・ (一財)経済広報センター ・ (一財)経済産業調査会 ・ (一社)経済産業統計協会
- ・ ケーブル防災設備協議会 ・ (一社)研究産業・産業技術振興協会
- ・ (一財)国際資源開発研修センター ・ (一社)国際標準化協議会 ・ (一社)産業環境管理協会
- ・ (国研)産業技術総合研究所 ・ (公財)産業廃棄物処理事業振興財団
- ・ (独)製品評価技術基盤機構 ・ (公社)石油学会 ・ 全国機ひも工業協同組合
- ・ 全日本電線販売業者連合会 ・ (一社)CHAdEMO協議会 ・ 通信電線線材協会
- ・ (公財)鉄道総合技術研究所 ・ (一財)電気安全環境研究所 ・ (一社)電気学会
- ・ (一社)電気協同研究会 ・ 電気事業連合会 ・ 電気製品認証協議会 ・ (一社)電気設備学会
- ・ (一社)電気通信協会 ・ 電気用品部品・材料認証協議会 ・ (一社)電子情報技術産業協会
- ・ (一社)電子情報通信学会 ・ 電線工業経営者連盟 ・ (一社)電線総合技術センター
- ・ 西日本電線工業協同組合 ・ (一社)日本アルミニウム協会
- ・ (一財)日本ウエザリングテストセンター ・ 日本カーペット工業組合
- ・ (公財)日本関税協会 ・ 日本機械輸出組合 ・ (一財)日本規格協会
- ・ (一社)日本経済団体連合会 ・ 日本鋳業協会 ・ 日本工業標準調査会
- ・ (一社)日本伸銅協会 ・ (公財)日本生産性本部 ・ (一財)日本船舶技術研究協会
- ・ (一社)日本電気協会〔同関西支部 関西電気安全委員会／同関東支部 電気安全関東委員会／電気用品調査委員会／日本電気技術規格委員会〕
- ・ (一社)日本電機工業会 ・ 日本電気工業連盟 ・ (一社)日本電設工業協会
- ・ (一社)日本電力ケーブル接続技術協会 ・ (一社)日本銅センター
- ・ (一社)日本配線システム工業会 ・ (一財)日本品質保証機構 ・ (一社)日本貿易会
- ・ (一財)日本貿易関係手続簡易化協会 ・ (独)日本貿易振興機構
- ・ (一社)日本メタル経済研究所 ・ 東日本電線工業協同組合 ・ パワーアカデミー
- ・ (一財)光産業技術振興協会 ・ 非鉄金属ネットワーク協議会

VI. 部会活動の状況について

部会活動については、継続的に活動を行ってきた中堅企業部会の開催を模索したものの、年度を

通しコロナ禍のため、部会員が移動・集合することが難しく開催を見送らざるをえなかった。同部会では部会員が人材・技術継承、関係行政機関との連携など共通の課題を有しており、今後も部会員に有益となる活動を進めることとした。また、その他の部会についても部会が持つ本来の機能（会員の声を広く吸い上げること）が発揮できるように活動再開がいつでもとれる体制を確保した。

VII. 総会（開催日と主な審議事項）

第66回定時総会（WEB開催）

日 時 2020年6月5日—15時55分～16時25分
場 所 (株)懇和会館13階 第二・第三会議室/住友電気工業(株)本社会議室
出席者 出席2、委任状101、計103（開催時の正会員数：119）
審議事項 第1号議案. 2019年度事業報告及び決算報告に関する件
第2号議案. 2020年度会費に関する件
第3号議案. 2020年度事業計画及び収支予算に関する件
第4号議案. 役員改選の件
第5号議案. 常勤役員の退任慰労金の件
第6号議案. 常勤役員報酬の件

VIII. 理事会（開催日と主な審議事項）

第631回理事会（書面同意による理事会決議）

決議があった日 2020年5月21日
提案者 代表理事 小林敬一
同意者 提案者を除く理事総数24名全員
審議事項 (1) 2019年度事業報告及び決算報告の件
(2) IEC/TC90超電導標準委員会の活動に対する補助事業受託の件
(3) 税務顧問契約の件
(4) 役員候補者選定の件
(5) 常勤役員の報酬の件
(4) 第66回定時総会(6月5日)招集の件

第632回臨時理事会（書面同意による理事会決議）

決議があった日 2020年6月5日
提案者 代表理事 井上 治
同意者 提案者を除く理事総数25名全員
審議事項 (1) 役職選任の件
(2) 運営幹事社選定の件
(3) 委員会・部会の件
(4) 常勤役員の退任慰労金の件
(5) 常勤役員報酬の件

第633回理事会

日 時 2020年11月25日 12時30分～13時00分
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室（WEB中継）
出席者 出席19（開催時の理事総数：26）
審議事項 (1) 2021年度事業計画策定・予算編成スケジュールの件

第634回理事会

- 日 時 2021年3月24日 12時30分～13時30分
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室 (WEB中継)
出席者 出席21 (開催時の理事総数：26)
審議事項 (1) 2021年度需要見通しに関する件
(2) 2021年度事業計画案の件
(3) 2021年度会費の件
(4) 2021年度予算案の件
(5) 就業規則改定の件
(6) 新規入会申請社 (正会員) 承認の件
(7) 2021年度公式行事日程案の件

IX. 運営幹事会 (開催日と主な審議・報告事項)

第25回運営幹事会 (2020年7月9日 WEB開催)

- (1) 第24回運営幹事会の議事結果確認
- (2) 専門委員会委員の委員社について
- (3) 各部会の活動状況について
- (4) 2020年度公式行事日程について

第26回運営幹事会 (2020年9月24日 WEB開催)

- (1) 2020年度需要見通し改訂及び2024年度中期需要見通しに関する件
- (2) 国内光ケーブル需要見通し改訂の件
- (3) 令和3年度税制改正要望の件
- (4) 2021年度計画・予算編成プロセスの件

第27回運営幹事会 (2021年1月27日 WEB開催)

- (1) 第26回運営幹事会の議事結果報告
- (2) 2020年度の各部会の活動について
- (3) 2021年度事業計画策定・予算編成方針について
- (4) 2021年公式行事日程について

X. その他報告事項

1. 2021年賀詞交歓会中止

1月5日に東京、1月12日に大阪で開催予定だった賀詞交歓会は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

2. 経産省との定例懇談会

幹部懇談会〔製造産業局長他と運営幹事社代表者 (各社社長) との懇談会〕

開催日 2020年12月1日

3. 会費

2020年度の会費は、以下の通りとした。

1) 会費基準額

①一般正会員の会費基準額は、2018年度に算定した2019年度から2021年度の3カ年に適用する会費とし、運営幹事会社（東西協組代表2社除く）7社は2008年度に取り決めた枠組みを原則継続適用することとした。

②賛助会員の会費は、定額（12万円/年（従来通り））とした。

2) 特別措置

依然として厳しい経済環境下にある会員に対する当面の負担軽減策として、剰余金を原資とする特別減額措置を講じることとし、上記算定方法に基づいて計算された会費から、概ね3%減額とした。

XI. 会員の異動

2020年度中（2020年4月1日～2021年3月31日）における会員（正会員・賛助会員の異動）は下記の通り。

1. 会員の現在数

区 分	2019年度末 (2020/3/31) 現在	入 会	退 会	2020年度末 (2021/3/31) 現在
正 会 員	118	1	2	117
賛助会員	29	1	1	29

2. 異動内容

1) 入会 正会員 1社（2020年 4月 1日付）

S F C C株式会社

賛助会員 1社（2020年 4月 1日付）

和光金属株式会社

2) 退会 正会員 2社（2021年3月31日付）

武蔵金線株式会社

菱星尼崎電線株式会社

賛助会員 1社（2020年 6月30日付）

ダウ・ケミカル日本株式会社

XII. 役員の異動

2020年度中における役員の異動は下記の通り。

2020年6月5日付

理事退任 白坂 有生 （一般社団法人日本電線工業会）

理事就任 尾崎 勝 （伸興電線株式会社）

同 中野 高宏 （一般社団法人日本電線工業会）

以 上

2020年度

決算報告書

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	75,371	78,939	△ 3,568
当座預金	71,339,029	40,561,957	30,777,072
普通預金	6,542,410	6,543,798	△ 1,388
定期預金	55,613,544	48,260,489	7,353,055
未収会費	132,000	129,690	2,310
未収入金	1,749,554	6,143,682	△ 4,394,128
前払金	484,351	95,204	389,147
貸倒引当金	△ 11,967	△ 40,652	28,685
流動資産合計	135,924,292	101,773,107	34,151,185
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	47,206,338	50,262,011	△ 3,055,673
賞与引当資産	7,393,000	6,918,000	475,000
事務所改修引当資産	5,000,000	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	7,037,118	11,309,500	△ 4,272,382
周年費用等準備資金	5,500,000	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	18,750,000	19,250,000	△ 500,000
特定資産合計	90,886,456	98,239,511	△ 7,353,055
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,141,515	4,558,842	△ 417,327
什器備品	552,339	697,630	△ 145,291
ソフトウェア	883,800	1,178,400	△ 294,600
敷金	11,794,260	11,794,260	0
保険積立金	3,661,284	3,234,532	426,752
その他固定資産合計	21,033,198	21,463,664	△ 430,466
固定資産合計	111,919,654	119,703,175	△ 7,783,521
資産合計	247,843,946	221,476,282	26,367,664

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,040,800	2,765,191	275,609
前受金	19,140	0	19,140
預り金	365,183	390,257	△ 25,074
賞与引当金	7,393,000	6,918,000	475,000
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	6,261,900	4,285,200	1,976,700
流動負債合計	17,220,023	14,498,648	2,721,375
2. 固定負債			
退職給付引当金	47,206,338	50,262,011	△ 3,055,673
固定負債合計	47,206,338	50,262,011	△ 3,055,673
負債合計	64,426,361	64,760,659	△ 334,298
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	183,417,585	156,715,623	26,701,962
(うち特定資産への充当額)	(36,287,118)	(41,059,500)	(△ 4,772,382)
正味財産合計	183,417,585	156,715,623	26,701,962
負債及び正味財産合計	247,843,946	221,476,282	26,367,664

正味財産増減計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	211,916,800	211,114,800	802,000
正会員受取会費	208,406,800	207,574,800	832,000
賛助会員受取会費	3,510,000	3,540,000	△ 30,000
受取入会金	40,000	80,000	△ 40,000
公益出版事業収益	3,829,720	2,966,897	862,823
広告収益	513,000	513,000	0
頒布収益	1,552,716	1,729,474	△ 176,758
著作権収益	1,764,004	724,423	1,039,581
機関紙発行事業収益	902,008	907,764	△ 5,756
広告収益	770,000	770,000	0
頒布収益	132,008	137,764	△ 5,756
事務受託事業収益	4,976,895	6,348,611	△ 1,371,716
受託事業収益	2,855,462	9,147,774	△ 6,292,312
雑収益	833,834	935,644	△ 101,810
受取利息	12,998	13,841	△ 843
雑収益	820,836	921,803	△ 100,967
経常収益計	225,354,719	231,501,490	△ 6,146,771
(2) 経常費用			
事業費	146,857,866	163,673,947	△ 16,816,081
役員報酬	17,367,000	14,493,600	2,873,400
給料手当	83,579,227	82,614,669	964,558
退職給付費用	1,908,755	5,784,641	△ 3,875,886
福利厚生費	267,928	1,016,024	△ 748,096
事務所費用	23,174,526	22,243,750	930,776
保守修繕費	3,388,035	3,202,048	185,987
会議費	1,120	899,700	△ 898,580
旅費交通費	848,802	2,601,865	△ 1,753,063
通信運搬費	1,832,039	1,926,708	△ 94,669
什器備品費	79,136	777,323	△ 698,187
消耗品費	1,215,952	2,284,033	△ 1,068,081
印刷製本費	1,976,861	2,807,260	△ 830,399
外注費	8,007,629	17,681,681	△ 9,674,052
図書資料サンプル購入費	6,291	90,313	△ 84,022
諸謝金	665,337	1,905,424	△ 1,240,087
原稿料	128,094	111,057	17,037
支払負担金	229,047	304,926	△ 75,879
HP管理費	2,136,160	2,827,794	△ 691,634
雑費	45,927	101,131	△ 55,204

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	51,823,574	61,809,278	△ 9,985,704
役員報酬	3,633,000	3,806,400	△ 173,400
給料手当	17,339,065	21,499,785	△ 4,160,720
賞与引当金繰入額	7,393,000	6,918,000	475,000
退職給付費用	399,292	1,519,204	△ 1,119,912
福利厚生費	56,046	266,845	△ 210,799
事務所費用	4,789,260	5,768,213	△ 978,953
保守修繕費	480,307	632,940	△ 152,633
会議費	885,903	4,446,076	△ 3,560,173
旅費交通費	171,613	564,125	△ 392,512
通信運搬費	288,091	315,868	△ 27,777
減価償却費	857,216	1,070,856	△ 213,640
什器備品費	16,554	204,143	△ 187,589
消耗品費	251,079	353,221	△ 102,142
印刷製本費	0	25,000	△ 25,000
図書資料サンプル購入費	1,186,287	1,143,516	42,771
租税公課	219,490	338,550	△ 119,060
支払負担金	4,713,592	4,868,555	△ 154,963
支払寄付金	650,000	700,000	△ 50,000
雑費	8,493,779	7,367,981	1,125,798
経常費用計	198,681,440	225,483,225	△ 26,801,785
評価損益等調整前当期経常増減額	26,673,279	6,018,265	20,655,014
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	26,673,279	6,018,265	20,655,014
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	28,685	10,932	17,753
経常外収益計	28,685	10,932	17,753
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	28,683	10,932	17,751
税引前当期一般正味財産増減額	26,701,962	6,029,197	20,672,765
当期一般正味財産増減額	26,701,962	6,029,197	20,672,765
一般正味財産期首残高	156,715,623	150,686,426	6,029,197
一般正味財産期末残高	183,417,585	156,715,623	26,701,962
II 正味財産期末残高	183,417,585	156,715,623	26,701,962

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産……………定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア……………5年の均等償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 退職給付引当金……………役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 賞与引当金……………職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一定比率を乗じて算定している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理については、税抜処理方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	50,262,011		3,055,673	47,206,338
賞与引当資産	6,918,000	7,393,000	6,918,000	7,393,000
事務所改修引当資産	5,000,000			5,000,000
更新減価償却引当資産	11,309,500		4,272,382	7,037,118
周年費用等準備資金	5,500,000			5,500,000
財政運営資金積立資産	19,250,000		500,000	18,750,000
小計	98,239,511	7,393,000	14,746,055	90,886,456
合計	98,239,511	7,393,000	14,746,055	90,886,456

3. 基本財産及び特定資産の増減等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	47,206,338	0	0	47,206,338
賞与引当資産	7,393,000	0	0	7,393,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	7,037,118	0	7,037,118	0
周年費用等準備資金	5,500,000	0	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	18,750,000	0	18,750,000	0
小計	90,886,456	0	36,287,118	54,599,338
合計	90,886,456	0	36,287,118	54,599,338

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び等期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,379,863	3,238,348	4,141,515
什器備品	4,351,109	3,798,770	552,339
ソフトウェア	24,604,000	23,720,200	883,800
合計	36,334,972	30,757,318	5,577,654

付属明細書

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	40,652			28,685	11,967
賞与引当金	6,918,000	7,393,000	6,918,000		7,393,000
退職給付引当金	50,262,011	1,855,327	5,363,720		46,753,618

貸倒引当金の当期減少額は差額補充法による戻入額です。

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	75,371
		当座預金	運転資金として	71,339,029
	預金	三菱UFJ銀行築地支店		11,205,774
		三菱UFJ銀行船場中央支店		14,666,840
		みずほ銀行築地支店		14,840,532
		三井住友銀行築地支店		28,514,375
		りそな銀行梅田北口支店		2,111,508
		普通預金	運転資金として	6,542,410
		三菱UFJ銀行築地支店		2,602,823
		みずほ銀行築地支店		2,009,269
		三井住友銀行築地支店		1,842,656
		七十七銀行東京支店		87,662
		定期預金	運転資金として	55,613,544
		三菱UFJ銀行築地支店		17,962,882
		みずほ銀行築地支店		35,043,662
七十七銀行東京支店		2,607,000		
未収会費		2020年度会費未収分	132,000	
未収入金		事業受託収入,出版物等	1,749,554	
前払金		会費等	484,351	
貸倒引当金			△ 11,967	
流動資産合計			135,924,292	
(固定資産)	特定資産		90,886,456	
		退職給付引当資産	47,206,338	
	定期預金	役員に対する退職金の支払に備えて		
	みずほ銀行築地支店		19,206,338	
	三井住友銀行築地支店		28,000,000	
	賞与引当資産	6月支払予定	7,393,000	
	定期預金		7,393,000	
七十七銀行東京支店		7,393,000		
事務所改修引当資産		事務所改修積立資産として	5,000,000	
普通預金			5,000,000	
	七十七銀行東京支店		5,000,000	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	更新減価償却引当資産		減価償却資産更新積立として	7,037,118
		定期預金 三菱UFJ銀行築地支店		7,037,118
	周年費用等準備資金		周年事業等費用準備積立として	5,500,000
		普通預金 三菱UFJ銀行築地支店		5,500,000
	財政運営資金積立資産		運営費用積立として	18,750,000
		定期預金 みずほ銀行築地支店		18,750,000
その他固定資産				21,033,198
	建物附属設備		間仕切工事等	4,141,515
	什器備品		什器備品等	552,339
	ソフトウェア		ソフト	883,800
	敷金		借室敷金	11,794,260
	保険積立金		職員に対する保険積立	3,661,284
固定資産合計				111,919,654
資産合計				247,843,946
(流動負債)				
	未払金		社会保険料等他	3,040,800
	前受金		書籍	19,140
	預り金		職員に対する源泉所得税等	365,183
	賞与引当金			7,393,000
	未払法人税等			140,000
	未払消費税等			6,261,900
流動負債合計				17,220,023
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	役職員の退職給与見積債務額	47,206,338
固定負債合計				47,206,338
負債合計				64,426,361
正味財産				183,417,585

2021年6月4日

一般社団法人 日本電線工業会

理事・会長	井上	治彦
理事・副会長	伊藤	雅晋
理事・副会長	高尾	晋一
理事・副会長	中野	高宏
理事・専務理事	中野	英史
理事・常務理事	中野	英史
理事	石橋	栄子
理事	遠藤	誠治
理事	岡	晃弘
理事	小池	一志
理事	小林	敬一
理事	阪口	善雄
理事	隅田	和夫
理事	谷口	直純
理事	津田	幸平
理事	永野	隆彦
理事	野尻	紀一
理事	長谷川	隆代
理事	藤森	賢一郎
理事	宮坂	孝一
理事	宮下	博仁
理事	村上	和也
理事	矢崎	航
理事	山鳥	刚裕
理事	行田	贞生
監事	木島	英一
監事	田中	利則